

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第54期) 至 平成23年3月31日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第54期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	12,753,684	13,094,180	11,231,379	8,360,568	10,257,318
経常利益又は経常損失(△) (千円)	221,341	1,201	△418,844	△77,185	269,976
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△195,063	△886,024	△495,077	△289,518	204,172
包括利益(千円)	—	—	—	—	135,903
純資産額(千円)	6,999,385	5,992,087	5,379,767	5,116,164	5,251,460
総資産額(千円)	11,928,320	10,737,302	9,503,009	8,575,532	9,708,389
1株当たり純資産額(円)	764.24	663.62	595.94	566.87	582.04
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)(円)	△21.40	△97.53	△54.84	△32.07	22.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	58.4	55.8	56.6	59.7	54.1
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	3.9
株価収益率(倍)	—	—	—	—	9.24
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	132,929	447,773	677,940	54,772	△37,231
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△786,012	△466,515	△388,066	△383,940	△419,067
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△54,897	△1,664	△31,002	△61,586	53,214
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,430,361	1,410,479	1,630,386	1,247,157	829,102
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	658 [483]	669 [482]	626 [418]	540 [284]	532 [322]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第50期以降から第53期までについては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	11,867,048	11,696,788	9,719,329	7,571,438	9,524,515
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	164,614	△21,267	△143,197	58,034	245,844
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△207,537	△872,588	△212,138	△123,936	200,262
資本金 (千円)	871,600	871,600	871,600	871,600	871,600
発行済株式総数 (千株)	9,143	9,143	9,143	9,143	9,143
純資産額 (千円)	6,231,747	5,259,247	5,015,703	4,906,716	5,072,605
総資産額 (千円)	10,934,095	9,724,936	8,807,567	8,167,206	9,162,178
1株当たり純資産額 (円)	683.70	581.15	554.36	542.43	560.95
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額 (円))	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△) (円)	△22.77	△95.79	△23.45	△13.70	22.14
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	54.1	56.9	60.1	55.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	4.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.44
配当性向 (%)	-	-	-	-	22.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	351 [139]	356 [139]	348 [116]	290 [105]	288 [101]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第50期以降から第53期までについては 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	小型モータと家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を目的として三相電機株式会社を設立
12月	家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を開始
昭和33年9月	本社敷地内に姫路営業所開設
昭和37年3月	広島県広島市に広島営業所開設
4月	大阪国際見本市に初出品、これを契機に電動ポンプの輸出開始
昭和38年10月	電動ポンプのスウェーデン規格の認可取得
昭和39年8月	池田機工株式会社を合併してプレス部門を設置
昭和40年12月	名古屋市西区に名古屋営業所、香川県高松市に高松営業所開設
昭和45年11月	モータ組立工程の協力工場として熊山三相電機株式会社（現・岡山三相電機株式会社（現・連結子会社））を設立
昭和49年8月	福岡市中央区（現・福岡市南区）に福岡営業所開設
昭和50年12月	東京都千代田区（現・東京都練馬区）に東京営業所開設
昭和53年5月	札幌市豊平区（現・札幌市中央区）に札幌サービスセンター開設
昭和55年10月	産業機器用モータの製造を開始し、ポンプ用モータ、送風機用モータ等を産業機器メーカーへ販売開始
昭和57年4月	社団法人日本水道協会に水道用給水器具の検査工場として登録され、社団法人日本水道協会認定の製品の製造および販売を開始
昭和62年10月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社安富電機株式会社の株式を取得し、社名を安富三相電機株式会社とする
平成2年4月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社中坪電機株式会社の全株式を取得し、社名を山崎三相電機株式会社とする 安富三相電機株式会社の全株取得
平成4年3月	本社機械工場および設計事務所用として工場の新築完成
平成5年12月	中国上海市に、現地企業上海電視一廠との合弁会社上海金星三相電機有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	山崎三相電機株式会社に安富三相電機株式会社を合併し社名を播磨三相電機株式会社（現・連結子会社）とする
平成7年1月	仙台市若林区に仙台営業所開設
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	静岡県静岡市に静岡営業所開設
平成11年9月	機械加工の協力工場として龍野サンソー有限会社（現・サンソー精工株式会社（現・連結子会社））を設立
平成14年3月	中国上海市の合弁会社上海金星三相電機有限公司の出資比率を95%とし、社名を上海三相電機有限公司とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	機械加工会社株式会社マルケイ製作所の全株式を取得し、社名を新宮サンソー株式会社（現・連結子会社）とする
平成19年9月	上海三相電機有限公司の合弁先5%の出資持分を取得し、100%子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、三相電機株式会社（当社）、子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

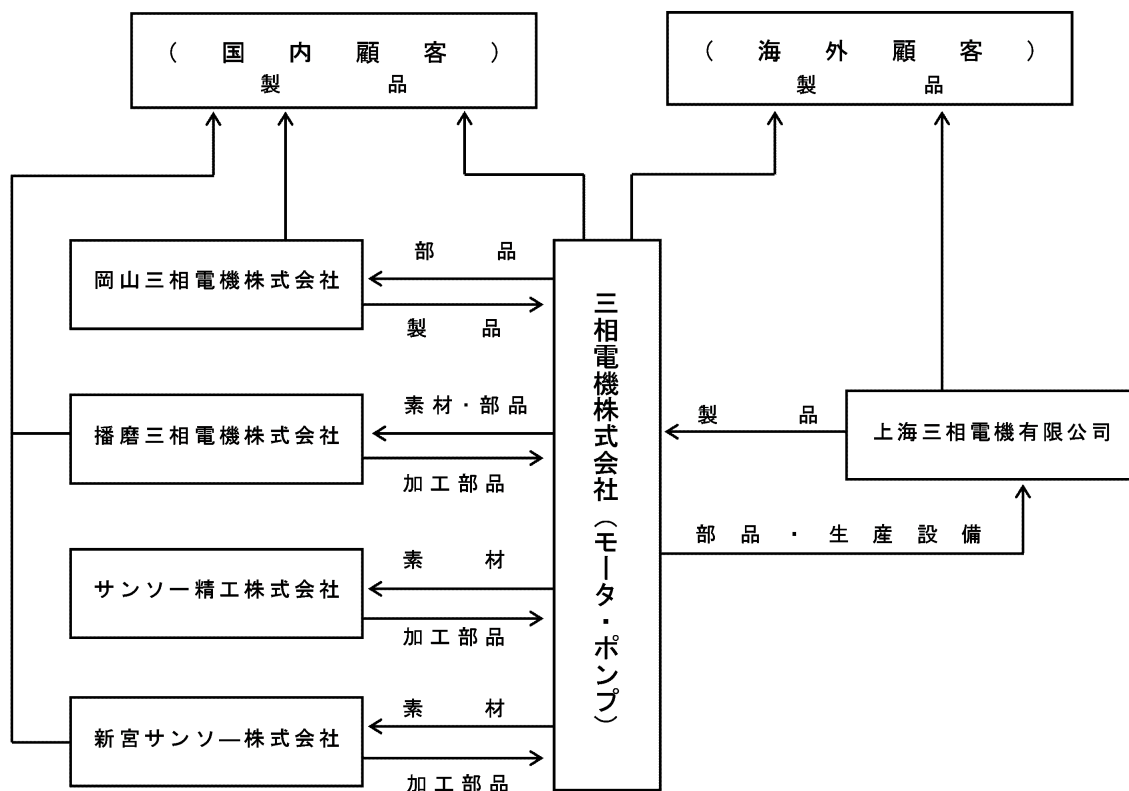
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、モータを他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。

新宮サンソー株式会社は、モータ・ポンプに使用されるプレス加工部品を製造し、一部他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
岡山三相電機㈱	岡山県赤磐市	20,000	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社部品の加工・製品の組立をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。
播磨三相電機㈱	兵庫県宍粟市	40,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 建物および設備の貸与あり。
サンソー精工㈱	兵庫県姫路市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造	100	当社部品の加工をしている。 土地および設備の貸与あり。 資金援助あり。
新宮サンソー㈱	兵庫県たつの市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。
上海三相電機有限公司	中国上海市	千米ドル 5,420	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。 資金援助あり。

(注) 1. 上海三相電機有限公司は、特定子会社に該当しております。

2. 上記会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造部門をはじめ人員の大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	391 (288)
研究開発部門	37 (5)
営業・全社(共通)部門	104 (29)
合計	532 (322)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
288 (101)	39.9	14.8	5,218

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	184 (83)
研究開発部門	30 (4)
営業・全社(共通)部門	74 (14)
合計	288 (101)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三相電機労働組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は204名で、ユニオンシップ制であります。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や政府の各種政策効果などを背景に、景気は持ち直しの兆しが見られた一方で、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念などにより、景気は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、リーマンショックの金融危機以降、大幅な落ち込みを続けていた工作機械装置業界の受注が当連結会計年度に入り回復するとともに、住宅関連業界においても緩やかに受注は回復。また半導体製造装置業界では好況な市場を反映し、受注は増加傾向で推移してまいりました。

このような事業環境の中、お客様のタイトな納期要求にお応えし販売機会を損なわないために、新たな生産管理システムの構築を図り、短納期対応を進めてまいりました。また鉄鋼材や非鉄金属、原油価格が上昇する中で、生産性の向上やグローバルな部品調達を積極的に進めるなどコストダウンを実施し、業績回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は102億57百万円（前期比122.7%）、営業利益は3億23百万円（前期は1億67百万円の営業損失）、経常利益は2億69百万円（前期は77百万円の経常損失）、当期純利益は2億4百万円（前期は早期退職優遇制度実施に伴う特別加算金および再就職支援に関わる費用1億56百万円を特別損失で計上したことにより2億89百万円の当期純損失）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億32百万円増加し、97億8百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ10億86百万円増加しております。これは主に現金及び預金が4億18百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が9億98百万円、たな卸資産が4億80百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ46百万円増加しております。これは主に有形固定資産が2億5百万円減少したことに対し、投資その他の資産が2億55百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ9億97百万円増加しております。これは主に流動負債の支払手形及び買掛金が6億95百万円、未払費用が79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億35百万円増加しております。これはマイナス要因としてその他有価証券評価差額金33百万円が増加したこと、ならびに為替換算調整勘定が34百万円減少したことに対し、プラス要因として利益剰余金が2億4百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億18百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は37百万円（前期は54百万円の収入）となりました。これは主に2億22百万円の税金等調整前当期純利益の計上、3億87百万円の減価償却費の計上、7億35百万円の仕入債務の増加等の増加要因が、10億27百万円の売上債権の増加、5億10百万円のたな卸資産の増加等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億19百万円（前期は3億83百万円の支出）となりました。これは主に5億50百万円の投資有価証券の売却等の増加要因が、7億96百万円の投資有価証券の取得、1億86百万円の有形固定資産の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は53百万円（前期は61百万円の支出）となりました。これは主に60百万円の短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載に代えて、品目別の実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	5,097,652	125.4
ポンプ (千円)	5,357,099	132.5
合計 (千円)	10,454,751	128.9

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	5,500,661	129.0
ポンプ (千円)	5,540,833	164.3
合計 (千円)	11,041,494	144.6

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	5,032,296	121.1
ポンプ (千円)	5,225,022	124.3
合計 (千円)	10,257,318	122.7

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	1,304,628	15.6	1,713,008	16.7
ダイキングループ (注) 3	926,116	11.1	1,074,197	10.5

2. 本表金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社 (日本) ・ 上海大金空調有限公司 (中国) ・ ダイキンヨーロッパ社 (ベルギー)

なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の業績の見通しといたしまして、海外経済の改善などにより景気回復の期待がもたれますが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、自粛ムードによる消費の低迷や、電力の供給不足による生産の停滞が考えられ、景気の先行きは依然として不透明感が払拭できない状況で推移するものと考えられます。

このような状況下、当社グループにおいても部材の調達に支障をきたすことで、一時的に生産性が阻害されることが考えられますが、国内の電力需要の制限が予定される中で、企業として更なる省エネを促進するため、高効率で低消費電力となるモータやポンプの開発、販売に注力することが必要となります。

また、グループ会社全体の生産効率を向上するために、新工場を建設し、現在、本社工場および国内子会社を含め各拠点で行っている同種の部品加工を同工場へ集約するとともに、関連する工程も移設を行うなど、国内での生産体制見直しが必要となります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月20日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は、「2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会的および政治的な要因により、販売活動或いは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に乱高下しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいりますが、今後さらに素材価格が変動した場合、適正な販売価格とすることができなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 震災等の影響について

東日本大震災による当社グループへの直接的な影響は軽微でありましたが、部材等の手配遅れにより販売活動あるいは生産活動に支障をきたすような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、当社の技術部門スタッフを中心に推進しております。

近年環境問題がますます重視され、省エネ・省資源となる環境適合製品が強く要求される中、当社は、従来のモータとポンプに関する固有技術に加え、電子制御技術を応用した独自の発想による高性能な製品開発を行うとともに、構造・流体・磁場・流れ等のCAE解析ソフトと評価装置による検証により、一段と信頼性の高い製品開発を行ってまいりました。また、事業戦略上重要となっております一般市場販売用ポンプの新製品開発を行うとともに、お客様の要望に合った特殊モータやポンプ、中長期的成長の基盤となる新分野への製品開発に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億77百万円です。

《部門別の研究開発内容》

モータ関係では、新規・既存両分野において機能・信頼性の向上と環境への適合の両面で、顧客ニーズに応えるべく顧客の商品評価に立ち合い、搭載されるモータの仕様を提案するなど、顧客に密着した製品開発を進めてまいりました。

具体的には既存分野として空調用、農事用、給水ポンプ用、油圧機器用、コンプレッサ用、変速機用等の産業機器用モータの製品開発を引き続き行いました。

新規分野では大型パッケージ用直流ファンモータのシリーズ化を図るとともに、金型温調機用モータを開発し量産を開始しました。現在は高効率モータ（国際規格IE2、IE3）シリーズの開発が終了し、量産移行を進めています。

ポンプ関係では、高性能・高信頼性はもとより低価格、低環境負荷といった市場や顧客の要望に応えるべく、より緻密な製品開発に努めています。

具体的には電子制御技術を駆使した直流ブラシレスキャンドポンプの更なる小型・高効率化および低騒音化を実現し、多岐にわたる用途への展開を図りました。また、半導体製造装置の温調用として直流ブラシレスキャンド構造のベーンポンプをはじめ、ポンプ応用製品の中型マイクロバブル発生装置を開発し、量産を開始しております。

新規分野では、デジタル放送機器の冷却用や、大型の半導体製造装置の温調用（0.75kW～3.7kW）直流ブラシレスキャンドポンプを開発。また、ガス発電システムの廃熱回収用直流ブラシレスキャンドポンプや、大容量のマイクロバブル発生装置を開発し、量産移行を進めております。

一般市場販売用ポンプでは、クーリングタワー等の冷水循環用ポンプシリーズを一新し、モータ部を全閉化することで品質と安全性の向上を図り、製品の優位性を高めることに努めております。

今後の研究開発活動としまして、モータとポンプおよび電子制御をベースとした技術開発の基盤を更に強化し、業界トップレベルの高機能・高信頼性の製品開発をいち早く進めてまいります。また、競争力のある新製品のシリーズや応用商品化を図るとともに、原価低減活動（VA/VE）をより強化して、多様な顧客ニーズに対応してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、決算日現在における貸借対照表ならびに報告期間における損益計算書の各項目中において計上するに至った数値の一部は、過去の見積り或いは今後の仮定に基づいて計算される数値を合理的に判断し連結財務諸表に計上しております。

これらの項目は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金

過去の貸倒れの実績をベースに貸倒実績率を算定し貸倒引当金を計算しております。これは過去の実績率を採用したもので、今後において過去の実績を上回る不良債権が発生した場合は、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

繰延税金資産について、グループ企業の個別業績を鑑み、将来の課税所得の見直しを行い回収可能性を検討し、回収可能額を計上しております。

財務体質の健全性の観点から、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に法人税等調整額（損失）として計上しております。

③ 製品補償引当金

製品補償引当金は、製品補償費用の支払対象となる実績率を算定し製品補償引当金を計算しております。これは過去に発生した製品補償費用の支払対象となる実績率を採用したもので、今後において過去の実績を上回る事象が発生した場合は製品補償引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

④ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務と退職給付費用は一定条件を仮定した見積りにより算出しております。この一定条件には、退職や死亡の発生率、将来の給与の改定率、年金資産の運用利率、将来の退職給付見込額を現在価値に割り引くための割引率等があり、これら数値計算に用いる予測数値は一定の仮定に基づき安全性を考慮し採用しておりますが、将来においてこれらの予測数値が変更になり退職給付債務と退職給付費用の計算結果が異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、当連結会計年度に入り安定していた原油や銅などの原材料価格は、徐々に高騰し製造原価を高める要因となりましたが、受注状況では工作機械業界などの市場回復もあり、増加傾向で推移し、また昨年実施した早期退職優遇制度により固定費の圧縮が進んだこともあり、収益は大きく改善してまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高では18億96百万円の増加、利益では3億47百万円改善し2億69百万円の経常利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、競合他社が国内外を問わず生産コストが安価な地域に進出したことで、これら製品の販売活動が激化しております。当社グループも早期から海外展開に取り組みコスト低減を進めておりますが、近年においては販売価格の競争が一段と厳しくなっております。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量、低消費電力となるモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。

一方で、素材価格の価格変動が続いており、当社主要部品の原材料となる鉄鋼、非鉄金属および樹脂材料などの調達コストの変動にあわせ適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、環境に適合したエコロジー商品に注力し、省エネルギー、高効率のモータとポンプの製品開発を行い、市場での優位性を築いてシェア拡大を目指しております。

また、モータやポンプの応用技術を活かし、マイクロバブル発生装置などのユニット製品を開発し、新規市場の開拓を進めております。

生産面においては、生産性の向上により受注増加に対する直接作業員の増員を抑え、固定費圧縮により収益改善を進めておりますが、今後更なる生産性の向上を目指して取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当期は営業活動によるキャッシュ・フローで37百万円の資金を使用しております。財務活動によるキャッシュ・フローで資金を得たものの投資活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、震災による受注の変動や、電力問題からくる省エネ製品への要望が強まるなど、企業として柔軟な納期対応や、環境に適合した製品開発の如何によって今後の業績が左右されるものと考えられます。このような状況下において、市場での優位性を築くために、省エネとなるモータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品に注力していきます。また生産拠点の見直しや工法の改善などにより生産効率を高めるとともに、短納期対応を進めてまいります。

第3【設備の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造設備、販売設備等は大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高付加価値型企業を目指した製品作りに重点を置き、新規設備の投資を行うとともに、コスト削減に向けた設備の更新、合理化のための設備投資を実施してまいりました。

設備投資の主なものといたしましては、提出会社を中心に、部品加工の機械設備の更新に12百万円、新規金型の製作に85百万円、その他試験検査装置等を含め、当連結会計年度の設備投資の総額は2億10百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポンプ の製造	製造設備	180,019	171,548	276,843 (20,699)	111,800	11,088	751,299	184 [83]
本社・姫路営業所 (兵庫県姫路市)	総括業務 モータ・ポンプ の販売	管理設備 販売設備	313,863	4,307	—	26,120	4,968	349,259	83 [9]
東京営業所 ほか5営業所	モータ・ポンプ の販売	販売設備	1,117	—	—	110	—	1,228	21 [7]
貸与他	モータ・ポンプ の製造	製造設備	102,373	6,839	177,024 (35,657)	528	—	286,766	— [—]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
岡山三相電機㈱	本社・工場 (岡山県赤磐市)	モータ・ポン プの製造販売	製造設備	7,374	23,439	—	7,719	7,252	45,785	37 [43]
播磨三相電機㈱	本社・工場 (兵庫県宍粟市)	モータ・ポン プの部品製造 販売	製造設備	13,982	20,021	40,627 (5,644)	9,389	—	84,021	60 [42]
サンソー精工㈱	本社・工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポン プの部品製造	製造設備	66,837	69,413	—	75	—	136,325	10 [22]
新宮サンソー㈱	本社・工場 (兵庫県たつの 市)	モータ・ポン プの部品製造 販売	製造設備	3,417	12,116	37,457 (1,342)	1,106	—	54,098	12 [11]

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
上海三相電機 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	モータ・ポン プの製造販売	製造設備	48,987	143,882	— (13,225)	42,178	—	235,048	125 [152]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 提出会社の「貸与」の中に、子会社への貸与を含んでおり、その主な内訳は次のとおりです。

会社名	事業所名	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)
岡山三相電機㈱	本社・工場	59,754	1,962	40,372 (8,633)
播磨三相電機㈱	本社・工場	42,619	3,726	—
サンソー精工㈱	本社・工場	—	—	1,735 (773)

3. 在外子会社の上海三相電機有限公司の土地については、現地の会計処理に基づき、連結財務諸表上も無形固定資産に計上し、その金額は46,453千円です。

4. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。計画策定については原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で有効投資が行えるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払総額 (千円)		着手	完了	
当社 たつの工場	兵庫県たつの市	モータ・ポンプの部品製造	建物	800,000	—	借入金	平成23年8月	平成24年3月	—
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポンプの製造	製造設備	169,250	43	自己資金	平成23年1月	平成24年3月	—
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポンプの製造	金型	149,250	14,329	自己資金	平成22年7月	平成24年3月	—

(注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却ならびに重要な設備の改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年2月1日 (注)	4,571,600	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(注) 株式分割 1:2

平成19年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	9	41	2	—	478	537	—
所有株式数 (単元)	—	603	34	2,313	3	—	6,143	9,096	47,200
所有株式数の 割合 (%)	—	6.62	0.37	25.43	0.03	—	67.55	100.00	—

(注) 1. 自己株式100,251株は「個人その他」に100単元および「単元未満株式の状況」に251株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,332	14.57
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167-13	1,300	14.22
黒田栄子	兵庫県姫路市	686	7.51
黒田直樹	兵庫県姫路市	685	7.49
徳永耕造	兵庫県たつの市	313	3.42
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	202	2.21
SMB Cファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	171	1.88
清瀬一弘	兵庫県姫路市	158	1.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	158	1.73
計	—	5,192	56.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,976,000	8,976	—
単元未満株式	普通株式 47,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,976	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式251株、相互保有株式400株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	100,000	—	100,000	1.09
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新宮町新宮538番2	20,000	—	20,000	0.22
計	—	120,000	—	120,000	1.31

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,813	607,595
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	100,251	—	100,251	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主および一般投資家様への企業責任の重大性を十分に認識し、業績の伸長を勘案し極力配当性向を高め、かつ維持しながら弾力的な利益還元を行うとともに収益力の向上を目指し、内部留保金についても有効投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当について、経営状況、業績等を考慮し、当面は年一回の期末配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、当期の連結業績に鑑み、1株につき年5円の配当とさせていただきます。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月13日 取締役会決議	45,214	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	894 □462	435	370	282	246
最低(円)	540 □373	285	180	163	135

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成19年2月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	171	170	180	215	246	243
最低(円)	160	149	160	175	203	135

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		黒田 直樹	昭和34年2月1日生	平成元年3月 当社入社 平成10年10月 品質管理部長 平成13年6月 取締役品質保証部・品質管理部担当 平成15年9月 取締役経営企画部担当 平成16年7月 取締役情報システム部担当 平成18年5月 常務取締役経営企画部・情報システム部担当 平成18年5月 上海三相電機有限公司董事長（現任） 平成18年6月 代表取締役社長（現任）	(注)2	685
常務取締役	技術部・営業部担当	小林 秀嗣	昭和29年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部研究部長 平成12年6月 取締役研究開発部担当 平成17年7月 取締役品質保証部・汎用ポンプ営業部・東京第一営業部・東京第二営業部担当 平成19年2月 取締役第一営業部・第二営業部担当・国際部長 平成19年9月 上海三相電機有限公司副董事長（現任） 平成20年4月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役研究開発部・営業部担当 平成21年10月 取締役技術部・営業部担当 平成23年6月 常務取締役技術部・営業部担当（現任）	(注)2	8
取締役	統括管理部長	岡本 富男	昭和32年1月18日生	平成3年7月 当社入社 平成6年6月 経理部経理課長 平成14年11月 経理部長 平成15年12月 上海三相電機有限公司董事 平成17年6月 取締役総務人事部担当・経理部長 平成18年6月 取締役経営企画部・情報システム部担当 平成20年4月 取締役統括管理部長（現任）	(注)2	6
取締役	関連会社担当・品質保証部長	田口 豊	昭和25年6月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年3月 情報システム部長 平成19年5月 監査部長 平成21年4月 品質保証部長（現任） 平成21年6月 取締役関連会社担当（現任） 平成21年9月 上海三相電機有限公司董事（現任）	(注)2	6
取締役	製造部長	高橋 勝美	昭和23年10月26日生	昭和42年3月 当社入社 平成10年8月 製造本部製造管理部長 平成18年6月 生産管理部長 平成19年2月 第一営業部長 平成22年3月 製造部長 平成22年6月 取締役製造部長（現任）	(注)2	9
取締役	生産管理部長	武内 康博	昭和24年11月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年12月 第一製造本部第一製造部長 平成10年8月 技術本部資材管理部長 平成14年11月 東京営業部長 平成16年1月 上海三相電機有限公司総経理 平成19年2月 第二営業部長 平成22年3月 生産管理部長 平成22年6月 取締役生産管理部長（現任）	(注)2	8
取締役		森川 晴彦	昭和26年9月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部開発部長 平成14年4月 研究開発部長 平成17年2月 上海三相電機有限公司副総経理 平成20年6月 上海三相電機有限公司総経理（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		萩原 一郎	昭和23年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年11月 生産管理部長 平成14年2月 製造部長 平成14年6月 取締役製造部・機械工作部・生産技術 部担当 平成17年3月 取締役国内関連会社担当 平成18年6月 取締役生産管理部担当 平成19年2月 取締役生産管理部長 平成20年4月 取締役製造部・生産技術部担当・資材 部長 平成21年6月 常勤監査役（現任）	(注)3	15
監査役		松本 守正	昭和22年5月14日生	昭和45年3月 太陽工藤工事株式会社（現・住友電設 株式会社）入社 昭和49年8月 掛橋昇税理士事務所入社 昭和58年2月 税理士登録 平成元年1月 松本守正税理士事務所開業（現任） 平成5年6月 当社監査役（現任）	(注)4	16
監査役		赤松 光弘	昭和20年2月15日生	昭和44年3月 株式会社国栄機械製作所（現・グロー リー株式会社）入社 平成17年3月 グローリー工業株式会社（現・グロー リー株式会社）退社 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注)4	—
計						759

(注) 1. 監査役松本守正および赤松光弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
有田 尚徳	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 株式会社神戸銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 昭和50年3月 弁護士登録	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、厳しい経営環境の中、効率的かつ健全な企業経営に向けた目的達成のため、法令・定款・各種規定を遵守し、経営倫理ならびに社会ルールに基づいて誠実に企業の経営職務の遂行を図り、企業倫理の確立と社会から信頼される企業グループを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。こうした経営活動が将来の業績に結びつくものであり、株主のみならず顧客、従業員、地域社会など、企業に関係を持つあらゆる利害関係者への利益の両立を図り、企業が生き残るため、競争力強化の観点からも効果的で透明な内部統制システムの運用強化に取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会および会計監査人を置き、各機関により重要事項の決定ならびに牽制を行っております。またコンプライアンス委員会や内部統制評価委員会などの機関を設け、企業統治を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、付議事項の審議ならびに各取締役より担当する職務の重要な報告を受け経営意思決定を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を適時開催し重要事項の審議を滞りなく進めております。

コンプライアンス委員会は、取締役と顧問弁護士を構成員とし、原則として年2回開催しており、法令遵守や適正な業務活動および財務報告がなされているか監督を行うとともに、事業上の重要なリスクの検討を行い対処しております。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、委員会等設置会社への移行については継続して検討してまいります。当社といたしましては、法的にも整備強化された監査役により、職務執行状況の監査に充分に対応できるものと考えております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況といたしまして、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、常勤監査役は毎週開催される当社の部長以上が出席する経営会議にも出席し、会社の状況、各部署の状況報告を受け、必要であれば監査役会に報告を行うなど業務執行の監視に取り組んでおります。なお、当社は子会社を含めた内部統制システムの整備を行うとともに、当社が主体となった内部監査により運用の評価を行い、内部管理体制の充足を図っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況他について、当社のリスク管理体制は、社内に設けた各専門委員会および監査部などの関係機関を通して内部統制および内部監査を充実させるとともに、重要な案件について、必要であれば顧問弁護士や会計監査人に対し随時相談するなどのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

一方、株主総会は、株主が会社の決定に参加し、ガバナンスに関与していただく場であり、経営執行者に対する質問・説明を通じて会社の状況を知っていただくとともに、企業経営を評価していただく場であると重視し、当社は従来より株主総会の開催日については総会集中日を避け、土曜日に実施することにより、より多くの株主の出席を可能とし、ディスクロージャーの場として活用しております。

これらに加え、社員教育の一環として外部講師を招き、社員の資質向上に向けたテーマを題材に月1回、休日を利用した研修を実施し、広く地域社会の方もこの研修に参加いただいております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査の状況

当社の内部監査の組織として、監査部は代表取締役社長が直轄する組織とし1名の監査部員が内部監査の職務執行を行うとともに、代表取締役社長が必要と判断した場合、監査部員以外の社員を臨時監査員として任命し、会計監査、業務監査の執行に当たっております。

② 監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

なお、非常勤監査役の松本守正は税理士の資格を有しております。

常勤監査役は監査部員の内部監査に同席し、必要があれば取締役または部長等に対し説明を求め、意見を持つに到った場合はその意見を取締役に申し述べ、事態の改善に当たるとともに、監査役会にて監査の状況を報告しております。

③ 内部監査員、監査役、会計監査の相互連携

常勤監査役ならびに内部監査員は、会計監査人の監査に同席し、緊密な連携を保ち監査成果の充実に向け取り組んでおります。また内部統制のプロジェクトメンバーと連携を取り、内部統制の評価に対して監視を行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査の状況といたしまして、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および監査関連業務の継続年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	監査関連業務の継続年数
指定有限責任社員 業務執行社員	渡部 健	新日本有限責任監査法人	監査関連業務の継続年数が7年を超えていないため記載しておりません。
	梅原 隆		

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役松本守正は松本守正税理士事務所の代表者であり、当社との人的関係、株式保有以外の資本的関係または取引関係その他の利害関係者に該当いたしません。また社外監査役赤松光弘は他の会社出身者であり、上記と同様に当社との利害関係者に該当いたしません。なお、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

② 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

監査役として取締役の職務執行の監査機能を高めるため、当社との利害関係の無い社外監査役による業務監査および会計監査を行うとともに、経営の妥当性・効率性の監査を行うなど、株主の監査機能を代行する役割も担っております。

③ 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外監査役の選任状況に関する考え方は、他企業の経営者および経験者、弁護士、学識経験者など独立性を確保しながら監査役としての見識および使命感を持った方を選任しております。

④ 社外監査役、内部監査役、監査役、会計監査の相互連携

社外監査役は、取締役会に参加する他、監査役会にて常勤監査役より取締役の職務執行状況の情報収集ならびに意見交換を行い、緊密な連携を保っております。また、会計監査人との意見交換会や、内部統制プロジェクトメンバーからの内部統制報告を受けるなど相互連携を図っております。

⑤ 社外取締役を選任していない理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,680	17,880	—	14,800	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,960	3,960	—	—	—	1
社外役員	1,680	1,680	—	—	—	2

② 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

特に記載する事項はありません。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、社員給与の現状および責任の度合い等を勘案し、決定しております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

18銘柄 165,503千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,660	63,839	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)コロナ	24,200	28,773	お得意先との円滑な取引の為
三菱電機(株)	23,290	20,006	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機(株)	53,141	10,096	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業(株)	24,126	9,336	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタンダード(株)	12,056	7,004	お得意先との円滑な取引の為
新立川航空機(株)	1,030	5,974	お得意先との円滑な取引の為
(株)百十四銀行	15,250	5,551	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
住友重機械工業(株)	8,494	4,782	お得意先との円滑な取引の為
(株)リヒトラブ	12,000	2,160	お得意先との円滑な取引の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,660	53,426	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
三菱電機(株)	24,898	24,450	お得意先との円滑な取引の為
(株)コロナ	24,200	20,134	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業(株)	28,096	10,732	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機(株)	60,430	10,696	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタANDARD(株)	13,370	8,944	お得意先との円滑な取引の為
住友重機械工業(株)	9,738	5,287	お得意先との円滑な取引の為
(株)百十四銀行	15,250	4,773	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)不二越	8,645	4,080	お得意先との円滑な取引の為
新立川航空機(株)	1,030	3,975	お得意先との円滑な取引の為
(株)リヒトラブ	12,000	2,172	お得意先との円滑な取引の為
三浦工業(株)	837	2,088	お得意先との円滑な取引の為
SMC(株)	100	1,369	お得意先との円滑な取引の為
第一生命保険(株)	10	1,255	お得意先との円滑な取引の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	774	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)長府製作所	100	208	お得意先との円滑な取引の為

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	69,000	180	10,730	—

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当などを取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 会計監査人の責任免除

平成23年6月18日開催の定時株主総会の決議により、当社定款において会計監査人が期待される役割を十分に果たすことができるよう、会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の規定を制定し、以下の内容で責任限定契約を締結しております。

(責任限定契約の内容)

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額に2を乗じて得た額としております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規程により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）および会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,157	829,102
受取手形及び売掛金	3,094,347	4,093,082
商品及び製品	465,809	608,669
仕掛品	448,832	742,340
原材料及び貯蔵品	155,998	200,320
前払費用	6,339	4,864
繰延税金資産	1,008	2,582
その他	86,611	115,169
貸倒引当金	△6,617	△9,815
流動資産合計	5,499,487	6,586,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,780,434	2,706,454
減価償却累計額	△1,973,633	△1,968,481
建物及び構築物（純額）	806,800	737,973
機械装置及び運搬具	4,825,884	4,209,936
減価償却累計額	△4,235,637	△3,760,085
機械装置及び運搬具（純額）	590,246	449,850
工具、器具及び備品	3,065,323	2,954,611
減価償却累計額	△2,848,815	△2,755,581
工具、器具及び備品（純額）	216,508	199,029
土地	531,953	531,953
リース資産	15,120	28,320
減価償却累計額	△1,008	△5,012
リース資産（純額）	14,112	23,308
建設仮勘定	15,916	28,323
有形固定資産合計	2,175,536	1,970,438
無形固定資産		
のれん	2,398	1,406
その他	87,702	84,243
無形固定資産合計	90,101	85,649
投資その他の資産		
投資有価証券	728,258	981,535
繰延税金資産	7,092	9,239
その他	77,555	81,011
貸倒引当金	△2,500	△5,800
投資その他の資産合計	810,406	1,065,985
固定資産合計	3,076,044	3,122,073
資産合計	8,575,532	9,708,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,679,106	2,375,052
短期借入金	194,000	250,600
未払法人税等	16,615	29,979
未払費用	237,941	317,635
その他	246,783	356,596
流動負債合計	2,374,447	3,329,864
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	7,840	13,500
退職給付引当金	993,724	1,024,985
負ののれん	36,593	34,440
その他	36,632	44,008
固定負債合計	1,084,920	1,127,064
負債合計	3,459,367	4,456,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,408,909	2,613,081
自己株式	△38,337	△38,945
株主資本合計	5,068,069	5,271,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,549	△45,316
為替換算調整勘定	59,645	25,142
その他の包括利益累計額合計	48,095	△20,173
純資産合計	5,116,164	5,251,460
負債純資産合計	8,575,532	9,708,389

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,360,568	10,257,318
売上原価	7,151,016	8,386,716
売上総利益	1,209,552	1,870,601
販売費及び一般管理費		
運搬費	155,589	197,275
従業員給料及び手当	469,506	537,076
退職給付費用	42,267	33,160
貸倒引当金繰入額	6,429	7,915
研究開発費	*1 267,478	*1 277,889
減価償却費	44,788	43,404
のれん償却額	992	992
その他	389,712	449,397
販売費及び一般管理費合計	1,376,765	1,547,111
営業利益又は営業損失(△)	△167,213	323,490
営業外収益		
受取利息	3,471	2,660
受取配当金	10,631	13,151
仕入割引	1,133	866
為替差益	8,336	—
投資有価証券売却益	5,798	11,365
負ののれん償却額	2,152	2,152
助成金収入	54,239	—
その他	11,732	10,995
営業外収益合計	97,495	41,192
営業外費用		
支払利息	1,967	3,010
投資有価証券評価損	5,500	19,202
為替差損	—	54,193
支払手数料	—	15,000
その他	—	3,300
営業外費用合計	7,467	94,706
経常利益又は経常損失(△)	△77,185	269,976
特別利益		
固定資産売却益	*2 168	—
特別利益合計	168	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,337	※3 14,040
投資有価証券評価損	—	5,235
割増退職金	156,090	—
製品補償引当金繰入額	—	5,901
減損損失	—	※4 22,276
その他	24,297	—
特別損失合計	194,725	47,454
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△271,742	222,522
法人税、住民税及び事業税	13,087	22,070
法人税等調整額	4,688	△3,720
法人税等合計	17,775	18,350
当期純利益又は当期純損失(△)	△289,518	204,172

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	—	204,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△33,766
為替換算調整勘定	—	△34,502
その他の包括利益合計	—	※2 △68,268
包括利益	—	※1 135,903

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		871,600		871,600
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		871,600		871,600
資本剰余金				
前期末残高		1,825,897		1,825,897
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,825,897		1,825,897
利益剰余金				
前期末残高		2,698,428		2,408,909
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△289,518		204,172
当期変動額合計		△289,518		204,172
当期末残高		2,408,909		2,613,081
自己株式				
前期末残高		△37,890		△38,337
当期変動額				
自己株式の取得		△446		△607
当期変動額合計		△446		△607
当期末残高		△38,337		△38,945
株主資本合計				
前期末残高		5,358,034		5,068,069
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		△289,518		204,172
自己株式の取得		△446		△607
当期変動額合計		△289,965		203,564
当期末残高		5,068,069		5,271,633
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△26,945		△11,549
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		15,395		△33,766
当期変動額合計		15,395		△33,766
当期末残高		△11,549		△45,316
為替換算調整勘定				
前期末残高		48,679		59,645
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		10,966		△34,502
当期変動額合計		10,966		△34,502
当期末残高		59,645		25,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	21,733	48,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,362	△68,268
当期変動額合計	26,362	△68,268
当期末残高	48,095	△20,173
純資産合計		
前期末残高	5,379,767	5,116,164
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△289,518	204,172
自己株式の取得	△446	△607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,362	△68,268
当期変動額合計	△263,603	135,296
当期末残高	5,116,164	5,251,460

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△271,742	222,522
減価償却費	438,254	387,468
減損損失	—	22,276
のれん償却額	992	992
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,339	6,497
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△2,792	5,659
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△515,044	31,260
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45,775	—
受取利息及び受取配当金	△14,103	△15,812
支払利息	1,967	3,010
為替差損益(△は益)	△10,796	28,597
有形固定資産売却損益(△は益)	△168	—
有形固定資産除却損	14,182	14,040
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,798	△11,365
投資有価証券評価損益(△は益)	5,500	24,437
売上債権の増減額(△は増加)	301,785	△1,027,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	244,452	△510,806
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27,882	△31,345
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,395	735,644
未払金の増減額(△は減少)	27,866	△6,800
未払費用の増減額(△は減少)	△78,520	79,763
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,885	△655
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,189	4,365
その他	38,866	3,046
小計	46,961	△36,824
利息及び配当金の受取額	14,213	15,369
利息の支払額	△1,967	△3,010
法人税等の支払額	△4,434	△12,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,772	△37,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△138,392	△186,007
有形固定資産の売却による収入	1,557	—
無形固定資産の取得による支出	△8,000	△15,158
投資有価証券の取得による支出	△903,977	△796,380
投資有価証券の売却による収入	601,934	550,255
投資有価証券の償還による収入	12,773	28,379
敷金及び保証金の差入による支出	△1,120	△643
敷金及び保証金の回収による収入	1,284	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,940	△419,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	60,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△446	△607
配当金の支払額	△81	△76
リース債務の返済による支出	△1,058	△6,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,586	53,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,525	△14,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383,228	△418,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,386	1,247,157
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,247,157	* 829,102

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社の全てを連結の対象にしております。</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>平成21年6月20日開催の第52回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、個人別の支給額について確定したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給額（当連結会計年度末残高37,499千円）について、一年内支給予定額を流動負債の「その他」として、それ以外を固定負債の「その他」としてそれぞれ計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれんの償却については5年間の定額法により、償却を行っております。</p> <p>なお、平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては20年間の定額法により償却を行っております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準		
(5) のれんの償却方法及び償却期間		

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については20年間の定額法により、それぞれ償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は14,597千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)						
—————	<p>コミットメント契約関係</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,500,000
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円						
借入実行残高	—						
差引額	1,500,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																				
<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は267,478千円であります。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">159,067千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,864</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">267,478</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	159,067千円	退職給付費用	15,705	減価償却費	15,864	その他	76,840	計	267,478	<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は277,889千円であります。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">174,877千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,161</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">277,889</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	174,877千円	退職給付費用	12,161	減価償却費	12,539	その他	78,310	計	277,889
従業員給料及び手当	159,067千円																				
退職給付費用	15,705																				
減価償却費	15,864																				
その他	76,840																				
計	267,478																				
従業員給料及び手当	174,877千円																				
退職給付費用	12,161																				
減価償却費	12,539																				
その他	78,310																				
計	277,889																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	168千円	計	168	—————																
機械装置及び運搬具	168千円																				
計	168																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,767</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,383</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,337</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32千円	機械装置及び運搬具	8,767	工具、器具及び備品	5,383	解体費用	155	計	14,337	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,006千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,289</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,744</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,040</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,006千円	機械装置及び運搬具	5,289	工具、器具及び備品	4,744	計	14,040		
建物及び構築物	32千円																				
機械装置及び運搬具	8,767																				
工具、器具及び備品	5,383																				
解体費用	155																				
計	14,337																				
建物及び構築物	4,006千円																				
機械装置及び運搬具	5,289																				
工具、器具及び備品	4,744																				
計	14,040																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
—————	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県姫路市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">12,768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県佐用郡 佐用町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">9,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個別資産ごとに減損損失の認識の判定および測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、現時点において今後の稼動見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,468千円および撤去費用20,807千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額および撤去費用を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県姫路市	遊休資産	建物等	12,768	兵庫県佐用郡 佐用町	遊休資産	建物等	9,507
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
兵庫県姫路市	遊休資産	建物等	12,768										
兵庫県佐用郡 佐用町	遊休資産	建物等	9,507										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△263,156千円
計	△263,156

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,395千円
為替換算調整勘定	10,966
計	26,362

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	115,838	2,000	—	117,838
合計	115,838	2,000	—	117,838

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	117,838	2,813	—	120,651
合計	117,838	2,813	—	120,651

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,813株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	45,214	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 1,247,157千円	現金及び預金勘定 829,102千円
現金及び現金同等物 1,247,157	現金及び現金同等物 829,102

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 測定装置 (工具、器具及び備品) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 機械工作設備および測定装置 (「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金ならびに債券等に限定し、また、資金調達については主として自己資金で賄っており、運転資金の一部は銀行借入れによる方針です。デリバティブ取引は、積極的には行わない方針であります。余剰資金の運用を目的として、リスク範囲が限定された取引についてのみ資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式並びに債券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日となります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社グループは与信管理規定に従い、営業債権について、全ての取引先に対して与信限度額を設定し期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに信用状況を把握する体制としています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、資金運用管理規定に従い、業務上の関係を有する企業の株式を除いて、保有状況を継続的に見直し、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め各社毎の資金繰計画を適時作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,247,157	1,247,157	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,094,347	3,094,347	—
(3) 投資有価証券	715,724	715,724	—
資産計	5,057,230	5,057,230	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,679,106	1,679,106	—
(2) 短期借入金	194,000	194,000	—
負債計	1,873,106	1,873,106	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	12,534

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,243,150	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,094,347	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	—	—	—	100,000
(2) その他	—	—	—	—
合計	4,337,497	—	—	100,000

4. 短期借入金等の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金ならびに債券等に限定し、また、資金調達については主として自己資金で賄っており、運転資金の一部は銀行借入れによる方針です。デリバティブ取引は、積極的には行わない方針であります。余剰資金の運用を目的として、リスク範囲が限定された取引についてのみ資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式ならびに債券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日となります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について、全ての取引先に対して与信限度額を設定し期日管理および残高管理を行うとともに、四半期ごとに信用状況を把握する体制としています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、業務上の関係を有する企業の株式を除いて、保有状況を継続的に見直し、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め各社毎の資金繰計画を適時作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	829,102	829,102	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,093,082	4,093,082	—
(3) 投資有価証券	970,401	970,401	—
資産計	5,892,585	5,892,585	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,375,052	2,375,052	—
(2) 短期借入金	250,600	250,600	—
負債計	2,625,652	2,625,652	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	11,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	825,286	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,093,082	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	—	50,000	—	25,000
(2) その他	—	—	—	—
合計	4,918,368	50,000	—	25,000

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,374	59,860	20,514
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	399,018	393,953	5,064
	小計	479,393	453,813	25,579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,243	108,689	△25,446
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	82,670	100,000	△17,330
	(3) その他	70,418	82,101	△11,683
	小計	236,331	290,791	△54,459
	合計	715,724	744,604	△28,879

(注) 1. 「(2) 債券 ③その他」の中には、複合金融商品が含まれておりますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 12,534千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	340,126	29,923	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	150,000	—	△29,500
(3) その他	105,301	5,375	—
合計	595,428	35,298	△29,500

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59,823	42,980	16,842
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	257,120	255,490	1,630
	小計	316,944	298,471	18,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	163,545	210,501	△46,955
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	64,685	75,000	△10,315
	(3) その他	425,225	455,279	△30,053
	小計	653,456	740,781	△87,324
	合計	970,401	1,039,252	△68,850

(注) 1. 「(2) 債券 ③その他」の中には、複合金融商品が含まれておりますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 11,134千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 表中の「取得原価」は減損処理後の取得価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	146,647	12,855	△2,125
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	46,492	367	—
③その他	102,940	—	△9,061
(3) その他	254,024	9,849	△520
合計	550,105	23,072	△11,707

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,235千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区 分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	100,000	82,670	△17,330

(注) 1. 時価の算定方法については、取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区 分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	75,000	75,000	64,685	△10,315

(注) 1. 時価の算定方法については、取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、一部の国内連結子会社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,304,818	△1,345,108
(2) 年金資産 (千円)	152,077	163,555
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,152,740	△1,181,553
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	159,015	156,567
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	△993,724	△1,024,985

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	146,679	123,693
(1) 勤務費用 (千円)	91,896	79,326
(2) 利息費用 (千円)	36,628	24,511
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,790	△1,040
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	19,944	20,894

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度

上記退職給付費用以外に、割増退職金 (156,090千円) を支払っており、特別損失として計上していません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付債務の計算に用いた期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の償却年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	642,260	517,746
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,730	4,716
未払事業税	1,908	3,734
未払費用否認	68,773	98,060
退職給付引当金	401,612	416,253
減価償却費損金算入限度超過額	3,211	5,100
製品補償引当金	3,183	5,481
その他有価証券評価差額金	4,689	18,398
その他	23,324	28,677
繰延税金資産小計	1,156,692	1,098,168
評価性引当額	△1,148,591	△1,086,347
繰延税金資産合計	8,101	11,821
繰延税金負債		
土地評価益	△10,130	△10,130
繰延税金負債合計	△10,130	△10,130
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△2,028	1,691

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産又は負債(△)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,008	2,582
固定資産－繰延税金資産	7,092	9,239
固定負債－繰延税金負債	△10,130	△10,130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上したため記載 していません。	(%)
	法定実効税率 (調整)
	40.6
	交際費等永久に損金に算入されな い項目
	0.4
	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目
	△0.4
	住民税均等割
	5.0
	評価性引当額
	△34.1
	その他
	△3.2
	税効果会計適用後の法人税等の負 担率
	8.3

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

該当事項はありません

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,517,831	842,737	8,360,568	—	8,360,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,814	304,779	429,593	(429,593)	—
計	7,642,645	1,147,516	8,790,161	(429,593)	8,360,568
営業費用	7,757,199	1,204,163	8,961,363	(433,581)	8,527,782
営業損失	△114,554	△56,646	△171,201	3,987	△167,213
II 資産	7,494,908	946,168	8,441,076	134,455	8,575,532

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,103,942千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金および投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	964,505	129,594	84,713	1,178,813
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	8,360,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.5	1.6	1.0	14.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国

(2) 欧州 …… ベルギー、イタリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	モータ	ポンプ	合計
外部顧客への売上高（千円）	5,032,296	5,225,022	10,257,318

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	中国（千円）	その他の地域（千円）	合計（千円）
8,697,560	1,065,925	493,831	10,257,318

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	中国（千円）	合計（千円）
1,734,941	235,496	1,970,438

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社荏原製作所	1,713,008
ダイキングループ（注）	1,074,197

(注) 1. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社（日本）・上海大金空調有限公司（中国）・ダイキンヨーロッパ社（ベルギー）
 なお、ダイキングループの各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

2. 当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	566.87円	1株当たり純資産額	582.04円
1株当たり当期純損失	32.07円	1株当たり当期純利益	22.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△289,518	204,172
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△289,518	204,172
期中平均株式数（千株）	9,026	9,024

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	194,000	250,600	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,175	5,279	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	11,642	19,018	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	208,817	274,898	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,279	5,279	4,221	2,104

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,338,831	2,412,470	2,648,928	2,857,087
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	48,753	52,250	89,653	31,864
四半期純利益金額(千円)	43,161	47,529	84,631	28,849
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.78	5.27	9.38	3.20

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,497	602,651
受取手形	807,875	907,606
売掛金	※1 2,341,850	※1 3,210,988
商品及び製品	343,561	451,694
仕掛品	258,336	459,109
原材料及び貯蔵品	67,795	74,004
前払費用	5,690	4,290
関係会社短期貸付金	120,000	120,000
未収入金	58,764	109,649
その他	3,474	2,841
貸倒引当金	△7,100	△10,900
流動資産合計	5,028,746	5,931,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,288,149	2,226,324
減価償却累計額	△1,674,351	△1,658,815
建物（純額）	613,797	567,509
構築物	100,897	100,689
減価償却累計額	△68,292	△70,824
構築物（純額）	32,604	29,865
機械及び装置	3,304,535	2,721,704
減価償却累計額	△3,035,860	△2,540,336
機械及び装置（純額）	268,674	181,367
車両運搬具	32,136	27,389
減価償却累計額	△29,117	△26,061
車両運搬具（純額）	3,018	1,328
工具、器具及び備品	2,571,554	2,469,137
減価償却累計額	△2,416,727	△2,330,576
工具、器具及び備品（純額）	154,826	138,560
土地	453,867	453,867
リース資産	15,120	20,088
減価償却累計額	△1,008	△4,032
リース資産（純額）	14,112	16,056
建設仮勘定	13,531	26,156
有形固定資産合計	1,554,433	1,414,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	27,794	31,404
電話加入権	3,558	3,558
その他	212	162
無形固定資産合計	31,565	35,125
投資その他の資産		
投資有価証券	728,258	981,535
関係会社株式	92,827	92,827
出資金	100	100
関係会社出資金	614,067	614,067
関係会社長期貸付金	50,000	17,000
その他	69,707	80,675
貸倒引当金	△2,500	△5,800
投資その他の資産合計	1,552,461	1,780,405
固定資産合計	3,138,460	3,230,242
資産合計	8,167,206	9,162,178
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 230,274	※1 347,291
買掛金	※1 1,635,000	※1 2,134,213
未払金	145,988	247,823
未払費用	213,055	273,933
未払法人税等	16,000	19,000
未払消費税等	16,015	7,990
預り金	21,069	21,705
設備関係支払手形	7,339	13,957
その他	3,175	6,779
流動負債合計	2,287,919	3,072,695
固定負債		
製品補償引当金	7,840	13,500
退職給付引当金	928,098	958,134
その他	36,632	45,243
固定負債合計	972,570	1,016,878
負債合計	3,260,489	4,089,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金	94,355	294,618
利益剰余金合計	2,253,555	2,453,818
自己株式	△31,079	△31,686
株主資本合計	4,918,266	5,117,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,549	△45,316
評価・換算差額等合計	△11,549	△45,316
純資産合計	4,906,716	5,072,605
負債純資産合計	8,167,206	9,162,178

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,571,438	9,524,515
売上原価		
製品期首たな卸高	552,138	343,561
当期製品製造原価	6,063,711	7,949,396
他勘定受入高	※1 76,775	※1 65,321
合計	6,692,626	8,358,278
製品期末たな卸高	343,561	451,694
他勘定振替高	※2 5,956	※2 7,299
製品売上原価	6,343,107	7,899,284
売上総利益	1,228,331	1,625,231
販売費及び一般管理費		
運搬費	132,270	159,022
役員報酬	19,399	38,320
給料及び手当	391,190	465,183
退職給付費用	42,054	32,792
法定福利費	48,390	73,103
福利厚生費	12,103	14,804
賃借料	42,481	41,434
旅費及び交通費	37,119	32,237
消耗品費	22,573	33,095
通信費	14,601	16,306
貸倒引当金繰入額	7,100	8,517
修繕費	16,995	15,455
研究開発費	※3 267,478	※3 277,889
減価償却費	41,471	40,613
その他	130,487	122,911
販売費及び一般管理費合計	1,225,718	1,371,686
営業利益	2,612	253,544
営業外収益		
受取利息	5,064	1,510
有価証券利息	2,102	1,505
受取配当金	10,532	13,052
仕入割引	1,076	746
投資有価証券売却益	5,798	11,365
助成金収入	30,416	—
その他	7,037	9,375
営業外収益合計	62,028	37,555

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
投資有価証券評価損	5,500	19,202
為替差損	1,106	7,753
支払手数料	—	15,000
その他	—	3,300
営業外費用合計	6,606	45,255
経常利益	58,034	245,844
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 827
特別利益合計	—	827
特別損失		
固定資産除却損	※5 5,792	※5 11,411
投資有価証券評価損	—	5,235
割増退職金	149,406	—
製品補償引当金繰入額	—	5,901
減損損失	—	※6 12,768
その他	14,300	—
特別損失合計	169,499	35,318
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△111,464	211,353
法人税、住民税及び事業税	12,471	11,090
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,936	200,262

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,044,378	49.7	4,635,795	56.5
II 外注加工部品費		1,567,063	25.6	2,039,907	24.8
III 労務費	※1	1,127,766	18.4	1,185,870	14.4
IV 経費	※2	383,384	6.3	350,120	4.3
当期総製造費用		6,122,593	100.0	8,211,693	100.0
期首仕掛品たな卸高		258,926		258,336	
計		6,381,520		8,470,029	
差引：他勘定振替高	※3	59,472		61,524	
差引：期末仕掛品たな卸高		258,336		459,109	
当期製品製造原価		6,063,711		7,949,396	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 労務費のうち、退職給付費用は80,965千円でありま す。		※1 労務費のうち、退職給付費用は61,256千円でありま す。	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
工場消耗品費	4,016千円	工場消耗品費	3,010千円
電力費	50,506	電力費	48,694
修繕費	23,158	修繕費	19,851
租税公課	41,243	租税公課	39,977
減価償却費	250,563	減価償却費	218,216
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
固定資産勘定へ振替	28,198千円	固定資産勘定へ振替	41,154千円
研究開発費へ振替	31,274	研究開発費へ振替	20,369
計	59,472	計	61,524
4 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。		4 原価計算の方法 同左	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	871,600	871,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計		
前期末残高	1,824,190	1,824,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,200	79,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,280,000	2,080,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,200,000	—
当期変動額合計	△1,200,000	—
当期末残高	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△981,707	94,355
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,200,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,936	200,262
当期変動額合計	1,076,063	200,262
当期末残高	94,355	294,618
利益剰余金合計		
前期末残高	2,377,492	2,253,555
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,936	200,262
当期変動額合計	△123,936	200,262
当期末残高	2,253,555	2,453,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△30,632	△31,079
当期変動額		
自己株式の取得	△446	△607
当期変動額合計	△446	△607
当期末残高	△31,079	△31,686
株主資本合計		
前期末残高	5,042,649	4,918,266
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,936	200,262
自己株式の取得	△446	△607
当期変動額合計	△124,383	199,654
当期末残高	4,918,266	5,117,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26,945	△11,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,395	△33,766
当期変動額合計	15,395	△33,766
当期末残高	△11,549	△45,316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,945	△11,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,395	△33,766
当期変動額合計	15,395	△33,766
当期末残高	△11,549	△45,316
純資産合計		
前期末残高	5,015,703	4,906,716
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,936	200,262
自己株式の取得	△446	△607
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,395	△33,766
当期変動額合計	△108,987	165,888
当期末残高	4,906,716	5,072,605

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 機械及び装置 4～9年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年6月20日開催の第52回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、個人別の支給額について確定したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給額(当事業年度末残高37,499千円)について、一年内支給予定額を流動負債の「未払金」として、それ以外を固定負債の「その他」としてそれぞれ計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「減損損失」の金額は4,600千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">181,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">320,864</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海三相電機有限公司</td> <td style="text-align: right;">184,254千円</td> </tr> </table>	売掛金	181,048千円	支払手形及び買掛金	320,864	上海三相電機有限公司	184,254千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">255,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">419,038</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海三相電機有限公司</td> <td style="text-align: right;">230,600千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	売掛金	255,011千円	支払手形及び買掛金	419,038	上海三相電機有限公司	230,600千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,500,000
売掛金	181,048千円																		
支払手形及び買掛金	320,864																		
上海三相電機有限公司	184,254千円																		
売掛金	255,011千円																		
支払手形及び買掛金	419,038																		
上海三相電機有限公司	230,600千円																		
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																		
借入実行残高	—																		
差引額	1,500,000																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費から受入</td> <td style="text-align: right;">76,775千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費へ振替</td> <td style="text-align: right;">5,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補償引当金へ振替</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は267,478千円であります。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">159,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">267,478</td> </tr> </table>	研究開発費から受入	76,775千円	研究開発費へ振替	5,399千円	製品補償引当金へ振替	557	給料及び手当	159,067千円	退職給付費用	15,705	減価償却費	15,864	その他	76,840	計	267,478	<p>※1 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費から受入</td> <td style="text-align: right;">65,321千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費へ振替</td> <td style="text-align: right;">7,299千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は277,889千円であります。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">174,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">78,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">277,889</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,411</td> </tr> </table>	研究開発費から受入	65,321千円	研究開発費へ振替	7,299千円	給料及び手当	174,877千円	退職給付費用	12,161	減価償却費	12,539	その他	78,310	計	277,889	工具、器具及び備品	827千円	計	827	建物及び構築物	3,782千円	機械及び装置	4,780	車両運搬具	41	工具、器具及び備品	2,807	計	11,411
研究開発費から受入	76,775千円																																												
研究開発費へ振替	5,399千円																																												
製品補償引当金へ振替	557																																												
給料及び手当	159,067千円																																												
退職給付費用	15,705																																												
減価償却費	15,864																																												
その他	76,840																																												
計	267,478																																												
研究開発費から受入	65,321千円																																												
研究開発費へ振替	7,299千円																																												
給料及び手当	174,877千円																																												
退職給付費用	12,161																																												
減価償却費	12,539																																												
その他	78,310																																												
計	277,889																																												
工具、器具及び備品	827千円																																												
計	827																																												
建物及び構築物	3,782千円																																												
機械及び装置	4,780																																												
車両運搬具	41																																												
工具、器具及び備品	2,807																																												
計	11,411																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
—————	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県姫路市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">12,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個別資産ごとに減損損失の認識の判定および測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、現時点において今後の稼働見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,468千円および撤去費用11,300千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額および撤去費用を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県姫路市	遊休資産	建物等	12,768
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
兵庫県姫路市	遊休資産	建物等	12,768						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	95,438	2,000	—	97,438
合計	95,438	2,000	—	97,438

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	97,438	2,813	—	100,251
合計	97,438	2,813	—	100,251

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,813株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 測定装置 (工具、器具及び備品) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 機械工作設備および測定装置 (「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 92,827千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 92,827千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	482,328	361,340
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,730	4,716
未払事業税	1,908	3,248
未払費用否認	64,121	86,585
退職給付引当金	376,807	389,002
減価償却費損金算入限度超過額	2,625	4,564
製品補償引当金	3,183	5,481
その他有価証券評価差額金	4,689	18,398
その他	22,265	18,916
繰延税金資産小計	965,658	892,252
評価性引当額	△965,658	△892,252
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上したため記載していません。	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4$
	住民税均等割 5.0
	評価性引当額 $\Delta 41.8$
	その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.3

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 542.43円	1株当たり純資産額 560.95円
1株当たり当期純損失 13.70円	1株当たり当期純利益 22.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	$\Delta 123,936$	200,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	$\Delta 123,936$	200,262
期中平均株式数(千株)	9,046	9,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	505,610	69,774
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,660	53,426
		三菱電機(株)	24,898	24,450
		(株)コロナ	24,200	20,134
		三菱重工業(株)	28,096	10,732
		富士変速機(株)	60,430	10,696
		(株)姫路シティFM21	200	10,000
		タカラスタンダード(株)	13,370	8,944
		住友重機械工業(株)	9,738	5,287
		(株)百十四銀行	15,250	4,773
		その他 (8銘柄)	24,722	16,283
		計	727,176	234,503

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	他社株転換社債	50,000	45,840
		円/豪ドル日経平均リンク債	25,000	18,845
		計	75,000	64,685

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (11銘柄)	701,733,752	682,346
		計	701,733,752	682,346

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,288,149	5,833	67,657 (1,452)	2,226,324	1,658,815	46,888	567,509
構築物	100,897	1,309	1,517 (16)	100,689	70,824	4,031	29,865
機械及び装置	3,304,535	16,394	599,225	2,721,704	2,540,336	79,112	181,367
車両運搬具	32,136	—	4,747	27,389	26,061	1,506	1,328
工具、器具及び備品	2,571,554	119,023	221,440	2,469,137	2,330,576	125,208	138,560
土地	453,867	—	—	453,867	—	—	453,867
リース資産	15,120	4,968	—	20,088	4,032	3,024	16,056
建設仮勘定	13,531	76,697	64,072	26,156	—	—	26,156
有形固定資産計	8,779,791	224,226	958,660 (1,468)	8,045,357	6,630,646	259,770	1,414,710
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	61,354	29,950	11,548	31,404
電話加入権	—	—	—	3,558	—	—	3,558
その他	—	—	—	300	137	50	162
無形固定資産計	—	—	—	65,213	30,087	11,598	35,125
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります

工具、器具及び備品 金型 75,603千円
試験検査装置 9,570

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 機械工作設備 346,049千円
工具、器具及び備品 治具 74,900
金型 33,697

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,600	14,200	4,717	2,382	16,700
製品補償引当金	7,840	13,500	241	7,598	13,500

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品補償引当金の当期減少額「その他」は、見積金額の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,497
預金の種類	
当座預金	534,812
普通預金	65,197
別段預金	144
小計	600,153
合計	602,651

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)不二越	137,560
テラル(株)	95,242
タカラスタンドード(株)	65,579
イワヤ産業(株)	53,078
フルタ電機(株)	45,696
その他	510,448
合計	907,606

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	225,571
5月	213,556
6月	214,985
7月	200,869
8月以降	52,621
合計	907,606

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)荏原製作所	914,626
(株)川本製作所	401,992
上海三相電機有限公司	252,371
SMC(株)	177,562
東芝キャリア(株)	155,229
その他	1,309,206
合計	3,210,988

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
2,341,850	9,964,980	9,095,842	3,210,988	73.9	102

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
モータ	125,198
ポンプ	326,496
合計	451,694

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
モータ	182,686
ポンプ	276,423
合計	459,109

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
メカシール	20,932
樹脂成型品	15,291
その他	22,656
小計	58,880
貯蔵品	
研究用貯蔵品	13,996
その他	1,128
小計	15,124
合計	74,004

ト. 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
上海三相電機有限公司	614,067
合計	614,067

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三相電機協力工場協同組合	116,526
(株)石野製作所	39,896
日本精工(株)	28,603
播磨三相電機(株)	27,114
(株)内海電子工業	17,460
その他	117,691
合計	347,291

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	92,160
5月	93,169
6月	91,144
7月	70,818
合計	347,291

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
大成興業(株)	186,518
上海三相電機有限公司	167,508
岡山三相電機(株)	123,870
(株)明石合銅	94,845
古河産業(株)	82,562
その他	1,478,908
合計	2,134,213

ハ. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日伸電工	8,400
東亜外業(株)	2,449
(株)工販	1,711
その他	1,396
合計	13,957

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 4月	3,089
5月	262
6月	1,942
7月	8,662
合計	13,957

ニ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職一時金	721,369
企業年金	236,765
合計	958,134

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 広告掲載URL http://www.sanso-elec.co.jp/japanese/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第53期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月21日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月21日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第54期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日近畿財務局長に提出。

（第54期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

（第54期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月22日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月19日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三相電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三相電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月20日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三相電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三相電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月19日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長黒田直樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している三相電機株式会社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。